

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 仙波糖化工業株式会社

【英訳名】 Semba Tohka Industries Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 光夫

【本店の所在の場所】 栃木県真岡市並木町2丁目1番地10

【電話番号】 0285-82-2171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長兼営業管理本部長 田中 明子

【最寄りの連絡場所】 栃木県真岡市並木町2丁目1番地10

【電話番号】 0285-82-2171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長兼営業管理本部長 田中 明子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	9,222,895	9,272,934	18,418,560
経常利益 (千円)	463,639	417,917	895,587
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	320,307	359,518	540,081
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	650,574	858,165	700,634
純資産額 (千円)	11,238,172	11,989,477	11,301,878
総資産額 (千円)	21,693,849	22,297,375	21,556,481
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.14	31.58	47.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	49.7	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	850,959	394,005	1,748,494
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	754,122	444,226	996,830
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,812	378,938	797,088
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,943,649	2,957,726	3,298,114

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.48	14.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、経済活動が平常に戻りつつある一方で、ウクライナ情勢長期化に伴う原油価格や原材料価格の高騰、日銀の大規模な金融緩和策継続による急速な円安の進行などで、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、外食需要に持ち直しの動きが見られるものの、大幅な燃料価格や原材料価格の上昇で、経営環境の厳しさが増しております。

このような状況下、当社グループは、全社を挙げて顧客ニーズにマッチした新商材の開発強化や値上げ対応を進める一方で、海外市場開拓に注力してまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は92億72百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

製品の種別別売上高では、カaramel製品は、国内需要が回復基調に転じ、海外市場の取り込みも始まり、19億87百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。乾燥製品類は、粉末調味料が堅調で、28億20百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。組立製品類は、ヘルスケア関連製品の受注が大幅に減少し、21億42百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。冷凍製品は、外食向け冷凍山芋の需要が回復し、17億68百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。その他は、子会社の受託加工が増加し、5億54百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

利益面につきましては、ユーティリティークストの大幅上昇を主因に、営業利益は2億34百万円（前年同四半期比46.3%減）、経常利益は4億17百万円（前年同四半期比9.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億59百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

##### 財政状態の分析

##### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、109億50百万円（前連結会計年度末は107億87百万円）となり1億62百万円増加しました。その主なものは、受取手形及び売掛金の増加（3億50百万円）、その他の増加（2億15百万円）、現金及び預金の減少（3億40百万円）等であります。

##### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、113億46百万円（前連結会計年度末は107億68百万円）となり5億78百万円増加しました。その主なものは、投資有価証券の増加（4億4百万円）等であります。

##### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、75億45百万円（前連結会計年度末は74億12百万円）となり1億33百万円増加しました。その主なものは、短期借入金の増加（88百万円）等であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、27億62百万円（前連結会計年度末は28億42百万円）となり79百万円減少しました。その主なものは、長期借入金の減少（1億42百万円）等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、119億89百万円（前連結会計年度末は113億1百万円）となり6億87百万円増加しました。その主なものは、その他有価証券評価差額金の増加（2億79百万円）、利益剰余金の増加（1億88百万円）等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億40百万円減少し、29億57百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億94百万円（前年同四半期は8億50百万円の獲得）となりました。これは、減価償却費4億77百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億44百万円（前年同四半期は7億54百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億23百万円、貸付けによる支出2億5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億78百万円（前年同四半期は4億50百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1億82百万円、配当金の支払額1億70百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億22百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	11,400,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,400,000	11,400,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	11,400	-	1,500,500	-	1,194,199

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南 2 - 13 - 40	2,005	17.61
UNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社	東京都千代田区神田猿楽町 1 - 5 - 18 千代田ビル	1,393	12.23
ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町字川脇34 - 1	1,000	8.78
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4 - 1 - 25	558	4.90
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町 2 - 5 - 5	542	4.76
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋 2 - 5 - 2	325	2.85
魚住敏子	栃木県真岡市並木町	282	2.47
仙波糖化工業従業員持株会	栃木県真岡市並木町 2 - 1 - 10	272	2.39
理研ビタミン株式会社	東京都千代田区三崎町 2 - 9 - 18	150	1.31
芳賀通運株式会社	栃木県真岡市鬼怒ヶ丘 8 - 3	147	1.29
計	-	6,675	58.64

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,379,300	113,793	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,793	-

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 2丁目1番地10	16,100	-	16,100	0.14
計	-	16,100	-	16,100	0.14

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,313,114	2,972,726
受取手形及び売掛金	3,867,439	4,218,055
電子記録債権	68,182	77,825
商品及び製品	1,806,997	1,765,369
仕掛品	776,565	763,324
原材料及び貯蔵品	787,226	769,955
その他	169,383	384,577
貸倒引当金	1,290	1,408
流動資産合計	10,787,618	10,950,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,592,475	4,805,850
機械装置及び運搬具(純額)	2,361,523	2,410,849
その他(純額)	769,986	775,590
有形固定資産合計	7,723,985	7,992,290
無形固定資産	762,608	797,993
投資その他の資産		
投資有価証券	1,640,828	2,044,841
繰延税金資産	527,257	406,853
その他	114,182	104,970
投資その他の資産合計	2,282,268	2,556,666
固定資産合計	10,768,862	11,346,950
資産合計	21,556,481	22,297,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,291,206	2,305,458
短期借入金	3,687,543	3,775,899
未払法人税等	157,472	153,171
賞与引当金	342,474	341,668
役員賞与引当金	23,000	-
その他	910,816	969,340
流動負債合計	7,412,514	7,545,537
固定負債		
長期借入金	1,091,563	949,017
退職給付に係る負債	1,244,365	1,265,972
繰延税金負債	357,596	394,213
資産除去債務	49,510	49,553
その他	99,052	103,602
固定負債合計	2,842,089	2,762,360
負債合計	10,254,603	10,307,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	6,833,323	7,022,084
自己株式	5,174	5,174
株主資本合計	9,531,758	9,720,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795,598	1,074,778
為替換算調整勘定	150,223	320,838
退職給付に係る調整累計額	35,533	33,036
その他の包括利益累計額合計	910,288	1,362,580
非支配株主持分	859,831	906,377
純資産合計	11,301,878	11,989,477
負債純資産合計	21,556,481	22,297,375

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,222,895	9,272,934
売上原価	7,151,701	7,398,809
売上総利益	2,071,193	1,874,124
販売費及び一般管理費	1,635,743	1,640,113
営業利益	435,450	234,011
営業外収益		
受取利息	4,355	7,816
受取配当金	18,473	19,427
為替差益	4,370	181,732
補助金収入	22,414	7,693
その他	30,930	8,534
営業外収益合計	80,543	225,204
営業外費用		
支払利息	38,382	33,233
その他	13,971	8,065
営業外費用合計	52,354	41,299
経常利益	463,639	417,917
税金等調整前四半期純利益	463,639	417,917
法人税、住民税及び事業税	147,910	127,053
法人税等調整額	17,710	8,839
法人税等合計	130,200	118,214
四半期純利益	333,439	299,703
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	13,131	59,815
親会社株主に帰属する四半期純利益	320,307	359,518

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	333,439	299,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,479	279,179
為替換算調整勘定	243,075	276,785
退職給付に係る調整額	2,580	2,496
その他の包括利益合計	317,135	558,462
四半期包括利益	650,574	858,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	574,242	811,565
非支配株主に係る四半期包括利益	76,331	46,599

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	463,639	417,917
減価償却費	430,240	477,003
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	54
賞与引当金の増減額(は減少)	4,087	806
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,000	23,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39,160	25,198
受取利息及び受取配当金	22,828	27,244
支払利息	38,382	33,233
為替差損益(は益)	360	2,185
固定資産除却損	7,202	2,046
受取保険金	-	6,268
売上債権の増減額(は増加)	99,864	276,567
棚卸資産の増減額(は増加)	350,872	124,811
その他の流動資産の増減額(は増加)	46,343	5,872
仕入債務の増減額(は減少)	96,423	89,285
その他の流動負債の増減額(は減少)	222,447	20,800
その他	7,352	137,359
小計	1,014,331	532,475
利息及び配当金の受取額	23,022	27,546
利息の支払額	38,352	34,971
保険金の受取額	-	6,268
法人税等の支払額	148,042	137,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,959	394,005

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	642,113	223,070
無形固定資産の取得による支出	19,399	9,215
投資有価証券の取得による支出	4,227	4,334
有形固定資産の除却による支出	4,034	2,804
貸付けによる支出	106,226	205,900
貸付金の回収による収入	19,064	816
保険積立金の解約による収入	2,774	-
その他の支出	10	203
その他の収入	50	484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>754,122</b>	<b>444,226</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,868
長期借入金の返済による支出	255,199	182,446
リース債務の返済による支出	25,151	22,826
自己株式の取得による支出	65	-
配当金の支払額	170,396	170,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>450,812</b>	<b>378,938</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,327	88,772
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	296,648	340,387
現金及び現金同等物の期首残高	3,240,298	3,298,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,943,649	2,957,726

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当及び賞与	351,274千円	370,120千円
賞与引当金繰入額	110,013	105,165
退職給付費用	23,937	25,494
貸倒引当金繰入額	11	52
運賃	327,112	344,922
研究開発費	153,161	122,113

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,958,649千円	2,972,726千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	15,000	15,000
現金及び現金同等物	2,943,649	2,957,726

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,758	15.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	170,757	15.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	カラメル製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	1,823,403	2,789,718	2,439,245	1,623,039	547,489	9,222,895
外部売上への売上高	1,823,403	2,789,718	2,439,245	1,623,039	547,489	9,222,895

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	カラメル製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	1,987,123	2,820,008	2,142,092	1,768,873	554,835	9,272,934
外部売上への売上高	1,987,123	2,820,008	2,142,092	1,768,873	554,835	9,272,934

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	28円14銭	31円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	320,307	359,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	320,307	359,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,383	11,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

仙波糖化工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 博康

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。